

「横浜市住宅政策審議会」から答申を受領します

「活力と魅力あふれ安全で持続可能なまちの実現に向けた、今後の住宅政策の展開」について、平成 28 年 5 月 11 日に横浜市住宅政策審議会（会長 小林重敬横浜国立大学名誉教授）に諮問しました。この間、5 回の審議会と 3 回の専門部会を開催し、「人」「住まい」「住宅地・住環境」の 3 つの視点から、住宅政策の取り組みの方向性について審議を進めてまいりました。

このたび、約 1 年にわたる審議を経て答申がとりまとまりましたので、平成 29 年 4 月 27 日に、次のとおり小林重敬会長から答申をいただきます。

概 要

1 日 時

平成 29 年 4 月 27 日（木）午後 1 時 30 分から 2 時まで

2 場 所

市庁舎 2 階 応接室

3 出席者

【横浜市住宅政策審議会】

会 長 小林 重敬（横浜国立大学名誉教授）

【横浜市】

副 市 長 平原 敏英

建築局長 坂和 伸賢 ほか

4 当日の取材について

取材をしていただける場合には、開始時間までに直接会場にお越しください。

5 横浜市住宅政策審議会について

横浜市の総合的かつ長期的な住宅政策に関し調査審議するため、市長の諮問機関として、横浜市住宅政策審議会条例に基づき設置される審議会です。

審議会委員

(敬称略、会長及び副会長以外五十音順)

1	小林 重敬 【会長】	横浜国立大学 名誉教授	都市計画
2	大江 守之 【副会長】	慶應義塾大学総合政策学部 教授	都市・住宅政策
3	中城 康彦 【副会長】	明海大学不動産学部 学部長・教授	不動産経営計画
4	石川 恵美子	横浜マリン法律事務所(神奈川県弁護士会) 弁護士	法律
5	植松 満美子	市民	公募委員
6	黒川 勝 (平成28年6月～) 〔 渋谷 健 〕 (～平成28年6月)	横浜市の会 建築・都市整備・道路委員会 委員長	横浜市の会代表
7	古和田 敦	独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 神奈川エリア経営部部長	公的機関
8	塩川 圭一	神奈川県県土整備局建築住宅部 住宅計画課長	行政機関
9	篠崎 次男	市民	公募委員
10	柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長	高齢者・福祉
11	三輪 律江	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	都市社会文化
12	山野井 正郎	公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会 副会長	不動産・宅地・建物

審議の経過

審議会等	審議内容	日程
第1回審議会	○【諮問】 ○横浜市住生活基本計画について ○横浜市の住宅・住環境をとりまく状況について ○見直しに向けた課題認識と検討の方向性について	平成28年5月11日
専門部会	第1部会 ○居住ニーズやライフステージに応じた多様な住まい・ 住まい方の実現 ○重層的な住宅セーフティネットの構築	平成28年5月26日
	第2部会 ○マンション・団地の再生について ○良質な住宅ストックの形成について	平成28年7月1日
	第3部会 ○災害に強く、安全・安心な住宅と住環境の形成 ○郊外住宅地の再生	平成28年7月27日
第2回審議会	○専門部会における議論のとりまとめ	平成28年8月29日
第3回審議会	○横浜市住生活基本計画の改定骨子案	平成28年10月19日
第4回審議会	○横浜市住生活基本計画の改定素案 ○答申素案	平成28年12月21日
第5回審議会	○横浜市住生活基本計画の改定案 ○答申案	平成29年3月27日

お問合せ先

建築局住宅政策課長 磐村 信哉 Tel 045-671-2917